

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	佐久穂町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	9,261,626	8,120,762	実質収支比率	4.6	5.0																																																																																																																																															
					首都	×	歳出総額	8,947,807	7,801,696	経常収支比率	77.6	78.4																																																																																																																																															
					近畿	×	歳入歳出差引	313,819	319,066	(※1)	(82.3)	(83.3)																																																																																																																																															
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	60,123	41,052	標準財政規模	5,552,408	5,582,780																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	12,069	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	253,696	278,014	財政力指数	0.24	0.25																																																																																																																																																
	17年国調(人)	12,980		山振	○	単年度収支	-24,318	-145,677	公債費負担比率	20.7	15.0																																																																																																																																																
	増減率(%)	-7.0		低開発	×	積立金	2,023	301,568	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,187	第1次	22年国調	968	1,135	指数表選定	○	積立金取崩し額	40,000	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	12,081		17年国調	16.3	17.6	実質単年度収支	-62,295	155,891	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	24.03.31(人)	12,280	第2次	うち日本人(人)	1,767	2,081	基準財政収入額	1,052,510	1,098,308	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.8		うち日本人(人)	29.8	32.2	基準財政需要額	4,439,096	4,461,943	実質公債費比率	9.4	10.4																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	うち日本人(%)	3,204	3,238	標準税収入額等	1,323,039	1,374,336	実質公債費比率	-	-																																																																																																																																															
	面積(km ²)	188.13		ラスバイレス指数(※6)	53.9	50.2	経常経費充当一般財源等	4,343,329	4,407,862	将来負担比率	-	-																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	64					歳入一般財源等	6,541,301	6,518,200	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	4,092																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,905,821	8,486,888																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,120	一般職員	147	468,636	3,188	うち公的資金	4,327,419	4,819,911																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	118,402	190,012																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,160	うち技能労務職員	15	48,390	3,226	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	460,000	460,000																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,362,146	2,400,123																																																																																																																																																	
	議会議員	12	1,860	合計	147	468,636	3,188	積立金	396,087	575,957																																																																																																																																																	
				ラスバイレス指数(※6)	104.4	(96.4)		現在高	4,466,915	3,641,871																																																																																																																																																	
								減債基金																																																																																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>佐久穂町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>佐久穂町病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>佐久穂町簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>佐久穂町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐久穂町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>佐久穂町老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>佐久穂町索道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>南佐久環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>佐久穂町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>佐久穂町住宅地造成事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>佐久平環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>佐久広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>佐久広域連合(消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	佐久穂町国民健康保険特別会計	(7)	佐久穂町病院事業会計	(8)	佐久穂町簡易水道事業特別会計	(12)	長野県市町村自治振興組合				(2)	佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計	(4)	佐久穂町介護保険特別会計			(9)	佐久穂町農業集落排水事業特別会計	(13)	南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)						(5)	佐久穂町老人保健施設特別会計			(10)	佐久穂町索道事業特別会計	(14)	南佐久環境衛生組合(一般会計)						(6)	佐久穂町後期高齢者医療特別会計			(11)	佐久穂町住宅地造成事業特別会計	(15)	佐久平環境衛生組合												(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)												(18)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)												(19)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(20)	佐久広域連合(一般会計)												(21)	佐久広域連合(消防特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	佐久穂町国民健康保険特別会計	(7)	佐久穂町病院事業会計	(8)	佐久穂町簡易水道事業特別会計	(12)	長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																		
(2)	佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計	(4)	佐久穂町介護保険特別会計			(9)	佐久穂町農業集落排水事業特別会計	(13)	南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)																																																																																																																																																		
		(5)	佐久穂町老人保健施設特別会計			(10)	佐久穂町索道事業特別会計	(14)	南佐久環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																		
		(6)	佐久穂町後期高齢者医療特別会計			(11)	佐久穂町住宅地造成事業特別会計	(15)	佐久平環境衛生組合																																																																																																																																																		
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																		
								(18)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(19)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																		
								(20)	佐久広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(21)	佐久広域連合(消防特別会計)																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,062,784	11.5	1,062,784	20.1	普通税	1,062,784	100.0	-
地方譲与税	119,705	1.3	119,705	2.3	法定普通税	1,062,784	100.0	-
利子割交付金	2,693	0.0	2,693	0.1	市町村民税	452,840	42.6	-
配当割交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	個人均等割	17,824	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	408	0.0	408	0.0	所得割	397,153	37.4	-
地方消費税交付金	99,493	1.1	99,493	1.9	法人均等割	21,943	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,373	0.1	6,373	0.1	法人税割	15,920	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	522,532	49.2	-
自動車取得税交付金	31,595	0.3	31,595	0.6	うち純固定資産税	514,037	48.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,104	3.1	-
地方特例交付金	3,469	0.0	3,469	0.1	市町村たばこ税	54,308	5.1	-
地方交付税	4,173,826	45.1	3,910,794	74.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,910,794	42.2	3,910,794	74.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	263,031	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,502,129	59.4	5,239,097	99.3	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	20,669	0.2	60	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	150,738	1.6	6,191	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	32,572	0.4	15	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	719,784	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	340,997	3.7	-	-	合計	1,062,784	100.0	-
財産収入	97,448	1.1	11,734	0.2				
寄附金	1,940	0.0	-	-				
繰入金	482,146	5.2	-	-				
繰越金	169,066	1.8	-	-				
諸収入	72,504	0.8	19,333	0.4				
地方債	1,669,775	18.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	318,575	3.4	-	-				
歳入合計	9,261,626	100.0	5,278,288	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.5	97.5
現年計	88.9	89.0
市町村民税	98.1	98.2
純固定資産税	93.4	93.2
合計	96.8	96.7

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,367,840	実質収支	2,423
下水道	658,680	再差引収支	-23,867
病院	62,140	加入世帯数(世帯)	1,970
介護サービス	50,337	被保険者数(人)	3,620
観光施設	39,582	被保険者	76
国民健康保険	159,344	1人当り	86
その他	397,757	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	86
		保険給付費	229

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,357	0.9	-	-	76,357
総務費	681,883	7.6	9,122	-	573,861
民生費	1,550,027	17.3	20,995	-	1,036,052
衛生費	541,434	6.1	1,048	-	459,936
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	312,392	3.5	129,867	-	172,230
商工費	248,918	2.8	22,829	-	165,094
土木費	1,077,213	12.0	322,936	-	828,219
消防費	254,227	2.8	5,899	-	193,737
教育費	2,023,329	22.6	1,545,338	-	539,969
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,354,083	15.1	-	-	1,354,083
諸支費	827,944	9.3	-	-	827,944
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,947,807	100.0	2,058,034	-	6,227,482

性別別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,111,952	34.8	2,646,433	2,303,783	41.2
人件費	1,258,687	14.1	1,137,792	1,130,031	20.2
うち職員給	802,699	9.0	686,223	-	-
扶助費	499,182	5.6	154,558	153,304	2.7
公債費	1,354,083	15.1	1,354,083	1,020,448	18.2
元利償還金	1,354,072	15.1	1,354,072	1,020,437	18.2
内 うち元金	1,250,842	14.0	1,250,842	917,207	16.4
訳 うち利子	103,230	1.2	103,230	103,230	1.8
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	3,777,821	42.2	3,340,234	2,039,546	36.4
物件費	916,935	10.2	720,003	685,996	12.3
維持補修費	57,572	0.6	54,481	16,151	0.3
補助費等	671,509	7.5	513,191	424,975	7.6
うち一部事務組合負担金	290,148	3.2	196,465	188,443	3.4
繰出金	1,288,203	14.4	1,222,446	910,506	16.3
積立金	838,930	9.4	828,195	-	-
投資・出資金・貸付金	4,672	0.1	1,918	1,918	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,058,034	23.0	240,815	-	-
うち人件費	20,000	0.2	20,000	-	-
普通建設事業費	2,058,034	23.0	240,815	-	-
うち補助	1,676,597	18.7	85,031	-	-
うち単独	372,282	4.2	151,579	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,947,807	100.0	6,227,482	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 長野県佐久郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial special purpose association financial status with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating results, assets, and various types of support.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

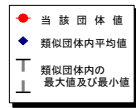
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of debt and liabilities.

Table showing health judgment ratios with columns for ratio type and fiscal year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,187	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,081	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	188.13	km ²	実質公債費比率	9.4	%
入総額	9,261,626	千円	将来負担比率	-	%
出総額	8,947,807	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	
実質収支	253,696	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,552,408	千円			
地方債現在高	8,905,821	千円			

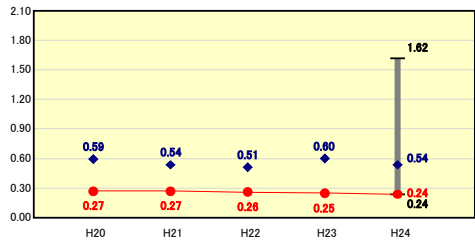


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 26/26 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

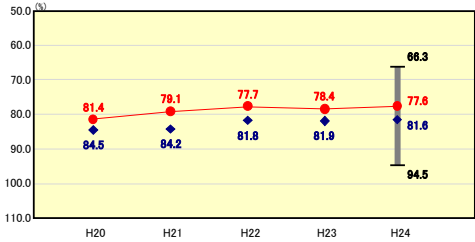


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高い高齢化率(H22国調31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均0.60を大きく下回っている。自主財源や就業場確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定や雇用促進への助成金など事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果には至っていない。H18年度から5年間の自立計画では約7億7千万円の効果はあったが、今後とも産業振興・企業誘致を進めるとともに、計画的な事務事業の評価・見直しや新たな自立計画等の策定による行政効果の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.6%]

類似団体内順位 6/26 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

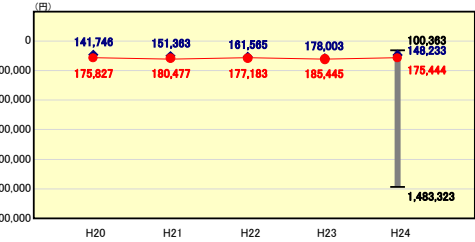


経常収支比率の分析欄
 H23年度と比較して、分子要因では物件費が124,016千円減少したこと、分母要因では普通交付税が33,483千円増えたことにより、前年比0.8ポイント改善し、類似団体より4.0ポイント下回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [175,444円]

類似団体内順位 20/26 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

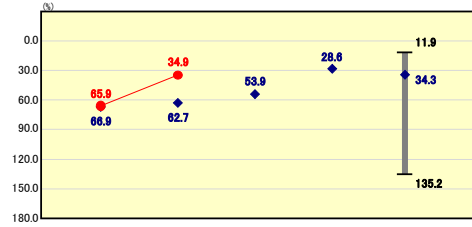


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費と賃金が要因である。人件費についてはH17年度以降、合併後集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっているが、類似団体と比較してまだ職員数が多いことが要因と考えられる。賃金については、人件費と同じく、集中改革プラン等に基づき、調理員・用務員等の退職者を臨時職員で対応していること、保健予防及び子育て支援サービスを充実させるため、臨時職員を多く採用していることが要因と考えられる。今後これらの経費を抑制していく必要があるが、組織の見直しが必要になるため、すぐに実施していくことも困難な状況である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/26 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

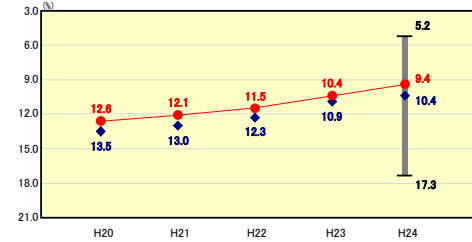


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については△47.9%で、類似団体平均より大きく下回っています。臨時財政対策債等の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の少ない町債残高が減少する一方、交付税措置の高い辺地債や合併特例債等の町債残高の増による標準財政需要額算入見込額の増が要因です。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 10/26 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

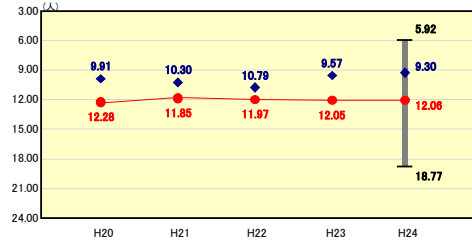


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については9.4%で類似団体平均より1.0ポイント下回っています。繰上償還を積極的に実施してきたことで町債残高が減少してきている。統合小中学校事業等大型公共事業を実施しているが、合併特例債等交付税措置のある起債を予定しており、算定方法に変更があれば今後は同程度ないし低く推移していくと見込んでいる。算入公債費の額が高い起債の充当や今後も原則借入額が償還額を上回るなどの計画的に発行していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.06人]

類似団体内順位 23/26 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

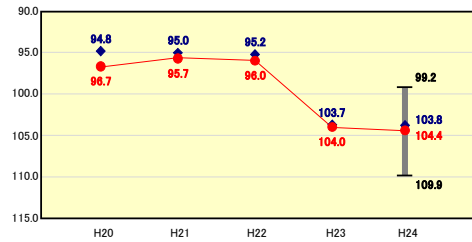


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は12.06人で、類似団体平均より2.76人上回っています。H17年の合併以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)しています。H27年度までにさらに職員数5人減(普通会計ベース)することを予定しており、より適切な定員管理に努めます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [104.4]

類似団体内順位 14/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 合併以降職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数があまり下がらない要因と思われる。類似団体平均を0.6ポイント上回っている。超過勤務手当の現金支給停止措置や諸手当の廃止・見直しを実施しており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。合併以降取り組んできた結果、類似団体平均との差は縮小傾向にありますが、H24も前年に引き続き国家公務員の給与削減が行われたことにより、4.4ポイント国より上回っています。

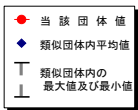
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

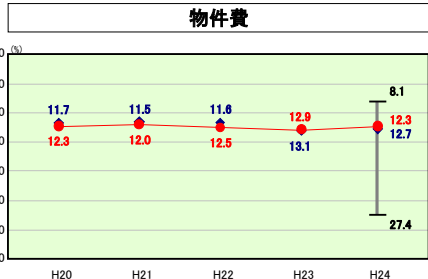
長野県佐久穂町

経常収支比率の分析

人口	12,187 人 (H25.3.31現在)	突 赤 比 率	- %
うち日本	12,081 人 (H25.3.31現在)	結 実 赤 字 比 率	- %
面積	188.13 km ²	実 公 債 費 比 率	9.4 %
歳入総額	9,261,626 千円	特 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	8,947,807 千円		
実収支	253,696 千円	市 町 村 類 型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
標準財政規模	5,552,408 千円	(年 度 毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
地方債現在高	8,905,821 千円		

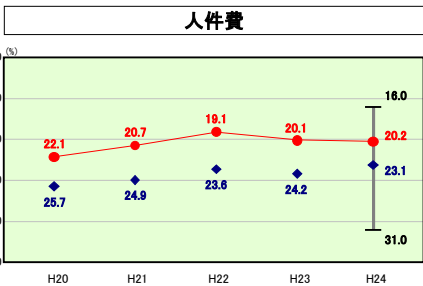


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



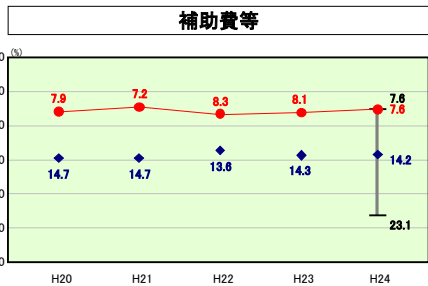
類似団体内順位 14/28 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄
 物件費については12.3で、類似団体平均より0.4ポイント上回っています。前年度より0.6ポイント下がっていますが、消耗品等については、10%削減を行ったことが要因と考えられます。今後も需用費や委託料など物件費全体において、行財政改革への取り組みを通じて、物件費の圧縮に努めます。



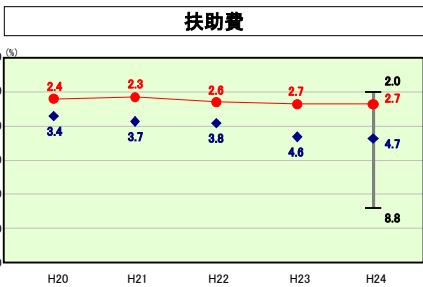
類似団体内順位 5/26 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄
 人件費については20.2で、類似団体平均より2.9ポイント下回っています。H17年度以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっており、改善傾向にあります。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めます。



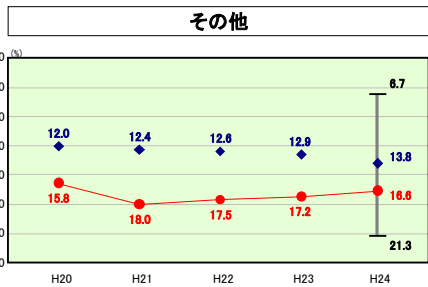
類似団体内順位 1/26 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄
 補助費等については7.6で、類似団体平均より6.6ポイント上回っています。集中改革プラン等に基づく補助金適正化に向けた取り組みにより類似団体より低いと考えられますが、ここ数年は農業振興・産業振興のため補助金が増え、数値は悪化していくものと思われます。ただし、今後行財政改革への取り組みを通じて、補助費等の適正化に努めていきます。



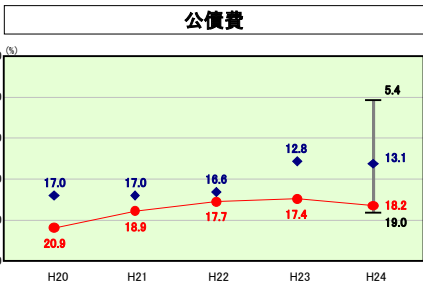
類似団体内順位 2/26 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄
 扶助費については2.7で、類似団体平均より2.0ポイント下回っています。障害者福祉サービス給付費の増により増加傾向にあります。今後も同程度あるいは増加していくことが見込まれますが、適正給付に努めていきます。



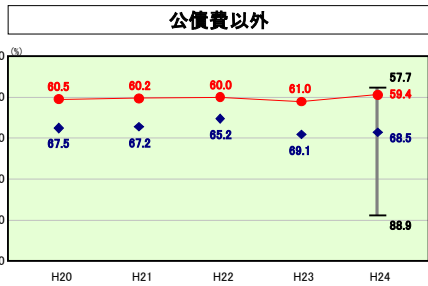
類似団体内順位 20/26 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄
 その他については16.6で、類似団体平均より2.8ポイント上回っています。他団体平均を上回っているのは、繰出金が要因であり、公共下水道事業に係る繰出金が大いのが要因と考えられます。又年々増加していますが、給付費より介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の繰出金が増加しているのも要因のひとつです。今後行財政改革への取り組みを通じて、特別会計における事業の在り方を含めて、繰出金の適正化を検討していきます。



類似団体内順位 24/26 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄
 公債費については18.2で、類似団体平均より5.1ポイント上回っています。繰上償還等を積極的に実施してきたことで町債残高が減少し、改善傾向にあります。しかし、合併特別債を活用した統合小中学校事業等大型公共事業により、類似団体より高い数値で推移していくものと見込んでいます。ただし、借入にあたっては、交付税措置の高い起債の借入や、原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に行っていきます。



類似団体内順位 2/26 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

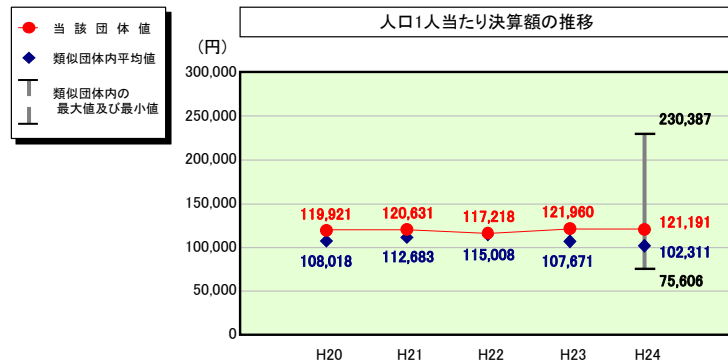
公債費以外の分析欄
 公債費以外については59.4で、類似団体平均より9.1ポイント下回っています。経年変化を見ると、人件費・物件費は改善傾向にありますが、扶助費・補助費等・その他においては悪化傾向にあります。集中改革プラン等に基づく人件費等の圧縮の効果がある一方、給付費の増による繰出金の増や農業振興・産業振興のため補助金増等 町の活性化への取り組みを積極的にこなしているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県佐久穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

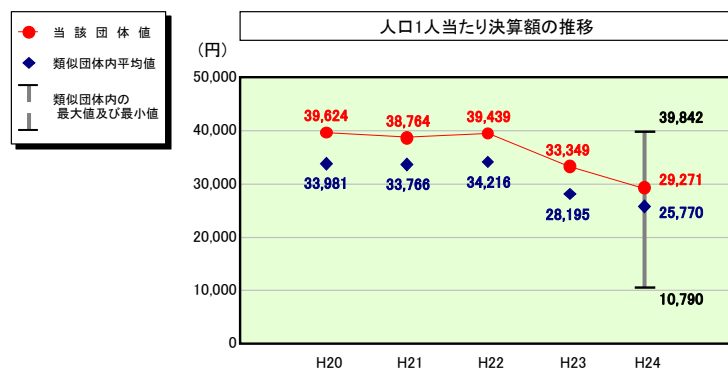
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,258,687	103,281	80,971	27.6
賃金(物件費)	140,582	11,535	7,718	49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	128,463	10,541	13,984	▲24.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,223	593	1,762	▲66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,063	3,041	4,953	▲38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,641	1,373	19.5
▲退職金	▲115,061	▲9,441	▲8,450	11.7
合計	1,476,957	121,191	102,311	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.06	9.30	2.76
ラスパイレス指数	104.4	103.8	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

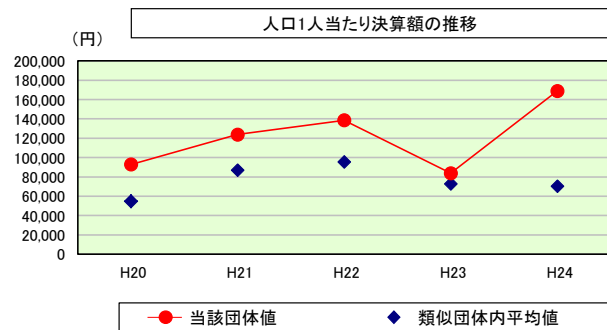


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,022,939	83,937	43,273	94.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,211	5,187	15,208	▲65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	492,557	40,417	7,402	446.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,638	299	2,403	▲87.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	11	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲3,638	▲299	▲1,631	▲81.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,221,992	▲100,270	▲40,887	145.2
合計	356,726	29,271	25,770	13.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

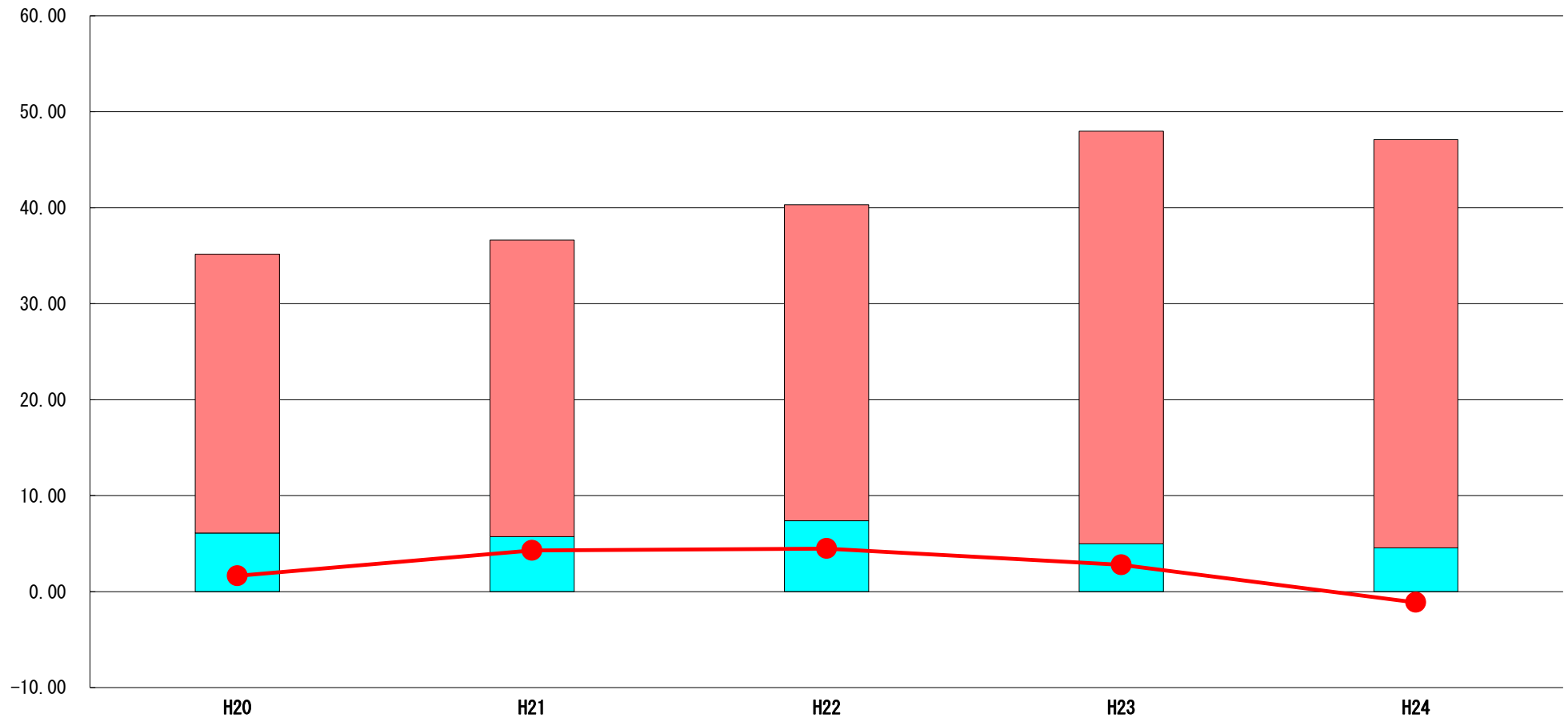
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,187,366	92,908	18.7	54,836	17.9	0.8
うち単独分	403,167	31,547	12.5	30,795	15.0	▲2.5
H21	1,556,233	123,746	33.2	86,910	58.5	▲25.3
うち単独分	579,260	46,061	46.0	50,891	65.3	▲19.3
H22	1,724,810	138,528	11.9	95,443	9.8	2.1
うち単独分	834,867	67,052	45.6	48,538	▲4.6	50.2
H23	1,028,706	83,771	▲39.5	72,729	▲23.8	▲15.7
うち単独分	707,948	57,650	▲14.0	36,291	▲25.2	11.2
H24	2,058,034	168,871	101.6	70,317	▲3.3	104.9
うち単独分	372,282	30,547	▲47.0	35,725	▲1.6	▲45.4
過去5年間平均	1,511,030	121,565	25.2	76,047	11.8	13.4
うち単独分	579,505	46,571	8.6	40,448	9.8	▲1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		29.03	30.90	32.91	42.99	42.54
 実質収支額		6.12	5.74	7.40	4.98	4.57
 実質単年度収支		1.64	4.30	4.49	2.79	▲ 1.12

分析欄

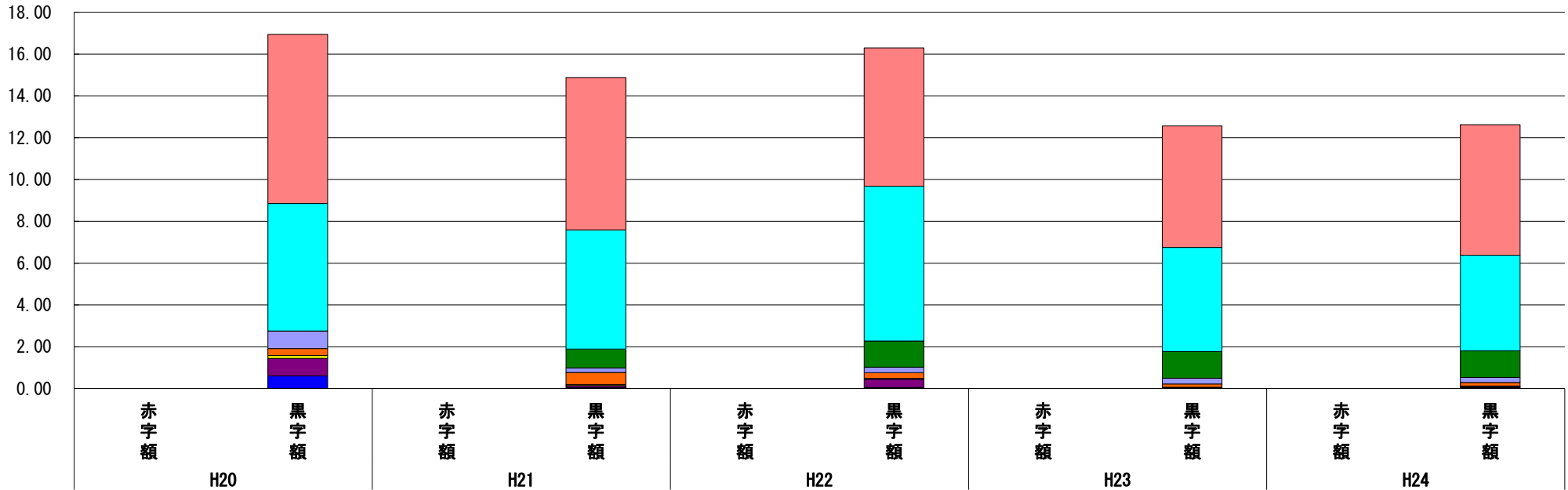
財政調整基金残高については、合併以降大型の公共事業等が予定されていることから、公共施設等整備基金だけでなく、財政調整基金の積立に努めてきているため増加しています。実質収支額及び実質単年度収支については、国による経済対策等による影響が大きかった、H21、H22は高くなっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
佐久穂町病院事業会計		8.09	7.29	6.62	5.81	6.24
一般会計		6.09	5.70	7.40	4.98	4.57
佐久穂町住宅地造成事業特別会計		0.00	0.90	1.25	1.27	1.27
佐久穂町介護保険特別会計		0.85	0.22	0.27	0.28	0.24
佐久穂町老人保健施設特別会計		0.33	0.57	0.27	0.15	0.17
佐久穂町農業集落排水事業特別会計		0.13	0.05	0.04	0.02	0.04
佐久穂町国民健康保険特別会計		0.83	0.10	0.40	0.04	0.04
佐久穂町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.05	0.05	0.01	0.02

分析欄

連結実質赤字比率についてですが、各会計とも赤字は見られません。一般会計においては、H20年度以降経済対策により普通交付税等が増加し、実質収支額が増えているため黒字額は増加しています。ただし、病院事業会計、国保会計、老人保健施設会計及び介護保険会計においては、医療費・給付費の増や経済不況等により収入が減少しており、黒字額が減少しています。

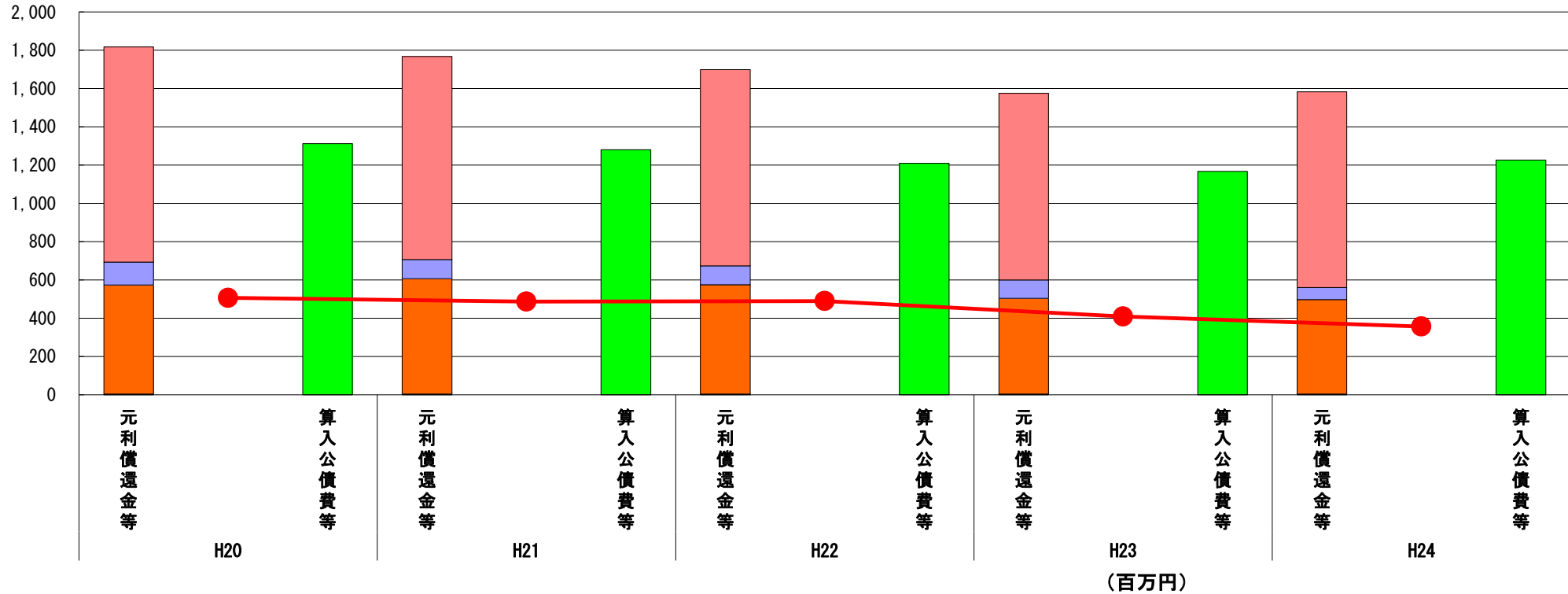
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県佐久穂町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,125	1,060	1,025	976	1,023
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	100	99	96	63
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		569	603	571	500	493
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	4
	一時借入金の利息		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,312	1,280	1,209	1,167	1,226
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		506	487	490	409	357

分析欄

実質公債費比率(分子)については、繰上償還等を積極的に実施してきたことにより、起債残高が減少し元利償還金が減少しております。又、公共下水道事業については、特例措置等分の起債の償還が終了してきており、その分の組合等への負担金は減少し、併せて、交付税措置される分も減少するため、算入公債費は減少しています。組合等への負担金が増えている年度がありますが、それは、し尿処理事業及び水道事業にかかる負担金が増加していることによります。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

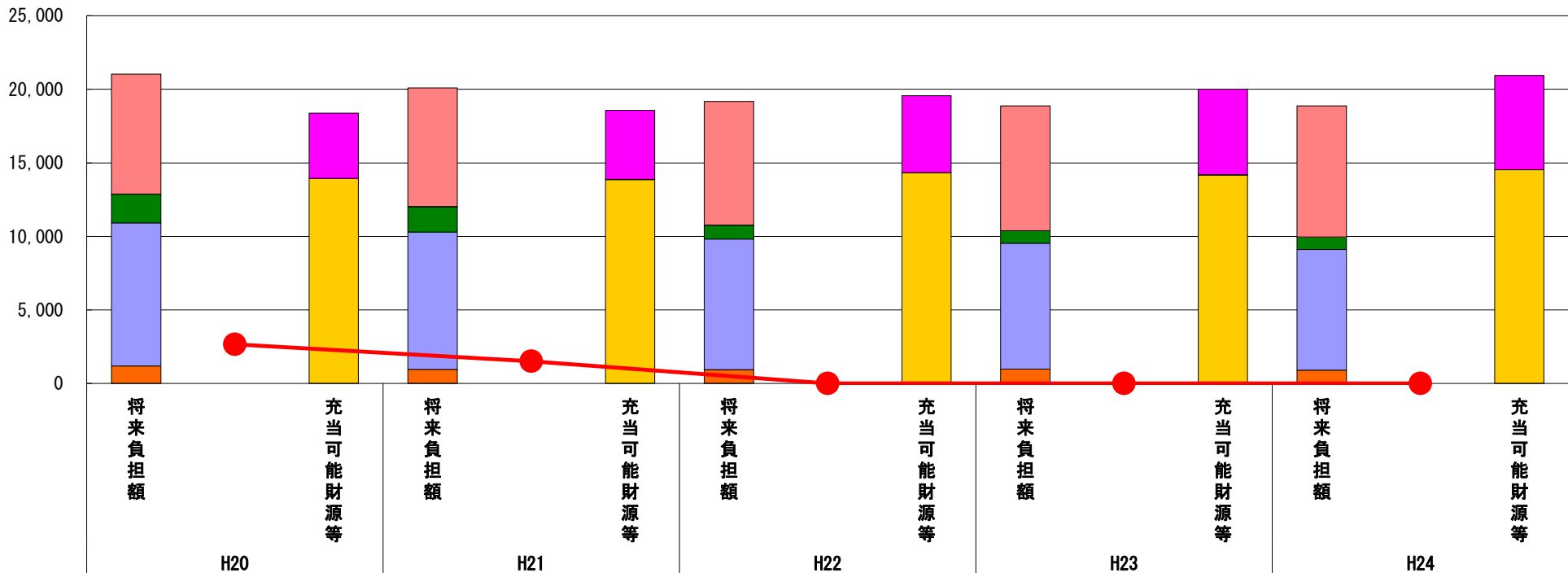
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県佐久穂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,161	8,053	8,400	8,487	8,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	15	11	7	4
	公営企業債等繰入見込額		1,942	1,732	940	846	858
	組合等負担等見込額		9,734	9,329	8,874	8,567	8,206
	退職手当負担見込額		1,188	962	944	975	901
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,429	4,710	5,231	5,820	6,422
	充当可能特定歳入		21	16	12	8	4
	基準財政需要額算入見込額		13,929	13,855	14,331	14,181	14,526
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,663	1,509	▲ 406	▲ 1,128	▲ 2,078

分析欄

一般会計においては、繰上償還等を積極的に行い起債残高の圧縮に努めていること、各特別会計においては、財政健全化計画等に基づき新たな起債の借入を行っていないため、起債残高及び特別会計の記載償還に係る一般会計の負担は減少傾向にあります。H22年度以降において、一般会計の起債残高が増えていますが、臨時財政対策債の金額が増え、又統合小中学校事業に係る起債の借入が始まったことによります。又、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の増、交付税措置の高い辺地債、合併特例債、臨時財政対策債の町債残高の増により、充当可能財源等は増加しています。

上記の結果として、将来負担比率は改善傾向にあります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。